



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
 コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 上野 昌邦 TEL 011 - 876 - 9571

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	446	8.9	431		427		428	
29年3月期第2四半期	490	38.0	731		757		803	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.77	
29年3月期第2四半期	92.85	

(注)1. 平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,257	3,077	93.6
29年3月期	3,706	3,500	93.8

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 3,048百万円 29年3月期 3,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,166	7.1	977		992		994		103.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,567,923 株	29年3月期	9,567,923 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,567,923 株	29年3月期2Q	8,658,751 株

(注)平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年11月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策の効果によって、徐々に個人消費に持ち直しの動きが見られはじめ、雇用・所得環境の改善が進むなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界景気全般については、北朝鮮情勢の緊迫化、米国政権の政策動向に対する警戒感など地政学的リスクに対する懸念は払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる医療・医薬品分野においては、平成29年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」によれば、人口の高齢化に伴って高まり続ける医療費を抑制するため、バイオ医薬品及びバイオ後続品の研究開発支援方策等を拡充しつつ、平成32年度末までにバイオ後続品の品目数倍増を目指すとしており、後発医薬品の使用割合についても平成32年9月までに80%とすべく普及促進策が継続的に検討・推進されております。また、厚生労働省は「平成28年度 医療費の動向」を公表し、これによると平成28年度の医療費は41.3兆円でありました。これは平成27年度に比べて約0.2兆円の減となっているものの、過年度と比較して未だ高い水準にあり、バイオ後続品普及の必要性を改めて実感させる結果となりました。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、当社の経営の安定感は継続しております。そのような中、これに続く品目として、平成28年9月に㈱三和化学研究所と共同開発を行っているダルベポエチンアルファバイオ後続品について国内における第Ⅲ相臨床試験を開始し、同年12月には持田製薬㈱とがん治療領域におけるバイオ後続品について共同事業化契約を締結して製造販売承認の取得に向けての共同開発を始め、さらには、平成29年3月に伊藤忠ケミカルフロンティア㈱と新たなバイオ後続品の開発について資本業務提携を結ぶなど、開発にも注力してまいりました。当期においても9月に長春長生生物科技有限责任公司とのアダリムマブバイオ後続品の中国における共同事業化を本格稼働させ、国内外問わず多面的に事業開発を推進しております。これらをとおして、より品質が高く廉価なバイオ医薬品をより多くの患者様に的確かつ迅速に届けるため、併せて自らの一層の成長を目指すために、次のとおり既存開発品目の着実な開発推進及び新たな開発品目の立ち上げを積極的に図っております。

- ① フィルグラスチム(G-CSF)の次世代型「ペグフィルグラスチム(PEG-G-CSF)バイオ後続品」の開発
- ② ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファバイオ後続品の国内共同開発
- ③ 持田製薬㈱とのがん治療領域におけるバイオ後続品の業務提携
- ④ 千寿製薬㈱との眼科領域におけるバイオ後続品の資本業務提携
- ⑤ 長春長生生物科技有限责任公司とのアダリムマブバイオ後続品の中国における共同事業化
- ⑥ その他複数のバイオ後続品の開発品目の拡充

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、新規メカニズムに基づく新生血管形成を阻害する新規抗体を創出することに成功し、眼疾患の治療並びにがん領域における抗腫瘍効果を期待できる医薬品候補として、平成29年9月に当該抗体に関する特許を出願いたしました。そのほか、平成28年12月に味の素グループの一員となった㈱ジーンデザインとの核酸共同事業をとおして核酸医薬品の創薬の機会を探ったり、国立がん研究センターと共同特許出願したエクソソームなどの新規技術の取得にも力を入れております。

また、当社のバイオ新規事業にあたる再生医療分野においては、平成28年10月に当社と同じノーリツ鋼機グループの一員である㈱日本再生医療と資本業務提携を行い、同社が開発中の心臓内幹細胞を用いた再生医療等製品の事業化を目指し、グループ全体で再生医療分野の事業拡大に取り組んでおります。加えて、順天堂大学と共同研究を進めている免疫寛容誘導を活用した新たな免疫抑制治療法の開発におきましては、平成29年9月に当該技術の実用化に向けた細胞加工のプラットフォーム構築を目的とした委受託契約を㈱メディネットと締結し、次なるステップである臨床試験へ向けての体制づくりに取り組んでおります。また、同年5月に北海道に本社を置く企業並びに金融機関と共同出資の下、北海道発の再生医療ベンチャー企業である㈱ミネルヴァメディカを設立し、同社と札幌医科大学で糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の共同研究契約を締結するなど、着実に当該事業の拡充と推進を図っております。

医薬品の開発には時間を要するため、安定的な経営環境をより強固に構築する目的で、医療関連分野である医療機器や診断薬などについても広く事業シーズを探索し、事業化に向けて取り組んでおります。

これらの結果、売上高は446,961千円（前年同期比8.9%減）、営業損失は431,665千円（前年同期は731,957千円の営業損失）、経常損失は427,918千円（前年同期は757,346千円の経常損失）、四半期純損失は428,311千円（前年同期は803,928千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比12.1%減の3,257,066千円となりました。これは主に、前渡金が157,201千円増加したものの、現金及び預金が493,650千円、売掛金が131,066千円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少並びに前渡金の増加については、バイオ後続品に係る開発費の支払いが主な要因であります。

(負債の変動について)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比12.8%減の179,696千円となりました。これは主に、未払法人税等が26,165千円減少したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比12.1%減の3,077,370千円となりました。これは主に、四半期純損失を428,311千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ493,650千円減少し、1,886,245千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は443,650千円（前年同期は708,106千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少131,066千円はあったものの、税引前四半期純損失を427,361千円計上し、前渡金の増加157,201千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は50,000千円（前年同期は124千円の減少）となりました。これは投資有価証券の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加又は減少した資金はありません（前年同期は2,818,784千円の増加）。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,896	1,886,245
売掛金	587,375	456,309
前渡金	414,949	572,151
その他	39,677	7,910
流動資産合計	3,421,899	2,922,617
固定資産		
有形固定資産	1,802	1,682
無形固定資産	171	152
投資その他の資産		
投資有価証券	275,864	326,194
その他	6,487	6,421
投資その他の資産合計	282,351	332,615
固定資産合計	284,324	334,449
資産合計	3,706,224	3,257,066
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	27,115	950
その他	162,242	162,709
流動負債合計	189,358	163,659
固定負債		
退職給付引当金	14,880	14,040
その他	1,739	1,996
固定負債合計	16,619	16,036
負債合計	205,978	179,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,194,243	100,000
資本剰余金	4,097,510	3,372,985
利益剰余金	△4,818,768	△428,311
株主資本合計	3,472,985	3,044,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,872	3,945
評価・換算差額等合計	3,872	3,945
新株予約権	23,389	28,751
純資産合計	3,500,246	3,077,370
負債純資産合計	3,706,224	3,257,066

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	490,793	446,961
売上原価	138,140	154,570
売上総利益	352,653	292,391
販売費及び一般管理費		
研究開発費	862,962	500,107
その他	221,647	223,949
販売費及び一般管理費合計	1,084,610	724,056
営業損失(△)	△731,957	△431,665
営業外収益		
受取利息	62	79
資材売却収入	—	3,380
業務受託料	200	—
為替差益	420	198
雑収入	92	88
営業外収益合計	775	3,746
営業外費用		
支払利息	2,631	—
株式交付費	17,473	—
雑損失	6,059	—
営業外費用合計	26,164	—
経常損失(△)	△757,346	△427,918
特別利益		
新株予約権戻入益	—	557
特別利益合計	—	557
特別損失		
投資有価証券評価損	45,371	—
特別損失合計	45,371	—
税引前四半期純損失(△)	△802,718	△427,361
法人税、住民税及び事業税	1,210	950
法人税等合計	1,210	950
四半期純損失(△)	△803,928	△428,311

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△802,718	△427,361
減価償却費	173	139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,350	△840
投資有価証券評価損益(△は益)	45,371	—
受取利息及び受取配当金	△62	△79
支払利息	2,631	—
株式交付費	17,473	—
新株予約権戻入益	—	△557
売上債権の増減額(△は増加)	21,060	131,066
前渡金の増減額(△は増加)	147,744	△157,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,167	—
前受金の増減額(△は減少)	△125,000	—
その他	△497	13,524
小計	△703,640	△441,310
利息及び配当金の受取額	62	79
利息の支払額	△2,631	—
法人税等の支払額	△1,897	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△708,106	△443,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
差入保証金の差入による支出	△124	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△306,720	—
株式の発行による収入	1,990,634	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,134,869	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,818,784	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,110,553	△493,650
現金及び現金同等物の期首残高	817,342	2,379,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,927,895	1,886,245

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月28日開催の第17回定時株主総会における決議に基づき、平成29年8月1日付で、資本金を4,094,243千円、資本準備金を724,525千円減少させてその他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金4,818,768千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が100,000千円、資本準備金が3,372,985千円となっております。